

高等学校「公民」現代社会における情報教育の展開について —「世論形成と政治参加」の授業開発を通して—

(教育学研究科修士課程) 空 野 剛
(教育学部社会科教育研究室) 鴛 原 進

A Study on Information Studies in Contemporary Society Class of High School Civics

—A Development of Unit “Forming Public Opinion and Political Participation”—

Go SORANO and Susumu OSHIHARA

(平成23年6月10日受理)

1 問題の所在と目的

情報教育と聞かれて何を思い浮かべるだろうか。高等学校で行われている教科「情報」やコンピュータなどを使用したICT (Information and Communication Technology) 教育などが思いつくのではない。しかし、これらの情報教育は、一面的な見方に過ぎない。

情報教育は、1989年（平成元年）3月改訂学習指導要領で導入された（文部省2000）。ここでは、主にコンピュータ等に関することが規定されており、ICT教育に近いものと解釈できる。その後、改訂のたびに情報教育は発展し、2013年（平成25年）度より年次実施される新学習指導要領では、情報モラルの習得と基礎的基本的能力の習得が各教科・科目等の指導で行われることが総則に明記された（文部科学省2009）。

今回、注目したいのは、前述のような情報教育が各教科・科目等の指導においてされるという点であるⁱ。各教科・科目等の指導とは、教科「情報」、その他の各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動のことを示す。要するに、情報教育は、教科「情報」のみで展開されるわけではない。

中園は、前述のような指摘と学校現場による情報教育の軽視という指摘を踏まえ、「全校的な情報教育」の推進を提唱している。そして、そのための要件を提示している（中園2010）。しかしながら、その土台をなす、「情報教育の明確なプログラム」と「情報教育に対する正しい理解」という2つの軸への具体的な提案はなされてい

ない。

そこで、情報教育は各教科・科目等の指導で行われるべきものであるという問題意識の下、「情報教育の明確なプログラム」の提案を行う。具体的には、教科「公民」の現代社会を取り上げる。情報教育の目標の3観点ⁱⁱのうちの「情報社会に参画する態度」領域で「情報」と連携を図ることが明記されており（文部省2000）、各教科・科目等における情報教育を考えるには、最適な教科であると考え「公民」を設定した。

本稿は、現代社会における情報教育の展開についての実践報告である。

2 授業実践の計画

2.1 現代社会での単元設定

新学習指導要領において、現代社会では情報というキーワードは、大項目の(1)「私たちの生きる社会」で扱われるとされている。現行学習指導要領との大きな差異は、具体的な学習プロセスが学習指導要領解説において明らかにされている点である。加えて、大項目(2)「現代社会と人間としての在り方生き方」においても情報というキーワードが確認できる。具体的には、中項目エ「現代の経済社会と経済活動の在り方」とオ「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の2つである（文部科学省2010）。

現行学習指導要領において、情報というキーワードは1つしか確認されなかった。そのため、新学習指導要領

は、現行学習指導要領に比べ情報教育の可能性は高まってきたといえる。

そこで本研究では、情報というキーワードの登場しない単元に射程を広げ授業実践を提案する。これにより、現代社会並びに「公民」における情報教育の可能性を高めることができると考える。

単元は、「世論形成と政治参加」とした。大項目(2)「現代社会と人間としての在り方」の中項目イ「現代の民主政治と政治参加の意義」に該当する。本単元では、積極的な政治参加を促し、主権者として参政権を行使する態度を育むことを意図した。このような態度は、政治的社会化の過程において獲得されるべきであり、学校教育で促す必要があると考える。公民的資質の育成を究極目標とする「公民」は、政治的社会化を図る上で重要な役割を担っていると考えたためである。

並びに、主権者として参政権を行使する態度として、根拠ある選択を行うことが重要になる。根拠ある選択をするためには、多様な情報を収集し、その情報をどのように有益に扱うかを判断することが求められる。これは、情報教育の目標の1つである「情報社会に参画する態度」と類似している。よって、本単元に情報教育の視点を取り入れることで、有益な学習活動となると考えた。

具体的には、2010年7月11日執行参議院議員通常選挙結果を基に授業開発を行った。オープンエンドを取り入れ、「何が正しいか」ではなく「どう判断するか」を生徒に考えさせた。選挙結果を「どう判断するか」という学習を通じ、自らの1票に対する考え方を深め、主権者として参政権を行使する態度を涵養させることを意図した。

2.2 情報教育におけるメディアリテラシー能力

「公民」における情報教育の事例は、すでに確認されている。メディアリテラシー(Media Literacy)教育である。しかしながら、情報教育を行っているという視点が欠如しているため、情報教育が展開されて効果をあげているとは言い難い。そこで、メディアリテラシー教育を情報教育の視点から考え、授業実践を行う。

メディアリテラシー能力^Ⅲは定義からもわかるように、情報をクリティカルに分析するに留まらず、情報発信まで視野に入れている。そのため、情報を提供し、そ

の情報を分析・判断させ、表現させる学習活動を取り入れメディアリテラシー能力の育成を図った。メディアリテラシー能力は、「情報社会に参画する態度」の1つの要素に該当する能力であると考ええる。

2.3 授業評価

授業実践中の生徒の思考過程を把握するため、生徒に同じ質問^Ⅳを4回行う。「何が正しいか」ではなく、「どう判断するか」について効果的に指導できているかについて把握することが可能になる。そして、選挙結果の分析を行わせ、記述させる問いも設定した。情報発信まで視野に入れたメディアリテラシー能力の経験的に習得させることを狙った。

また、授業前後に同内容のアンケートを実施した。授業実践の効果を数量的に分析するためである。授業対象が少数であり、個人的な考え方や意識の変化まで明らかにする必要があると考え、氏名記載方式を採用した。具体的な質問内容は、参政権を行使する意識や民意に関する認識を問うものである。

以上の方法で、授業実践を分析する。

3 授業実践

3.1 実践の概要

授業実践は、2010年9月21日の5校時に、広島県の呉武田学園呉港高等学校で実施した。授業対象者は、普通科1学年の21名である。授業実践の概要を図1に示す。

本授業実践は、2単位時間の指導計画の2単位時間目である。1単位時間目では、政党の役割や選挙制度、世論の形成などについて学習させた。そして、2単位時間目は、1単位時間目に学習した選挙制度の具体的な事例として、2010年7月11日執行参議院議員通常選挙結果とその報道のされ方を取り上げ考えさせた。

現在の選挙制度では、最も多くの議席を獲得した政党が、最も国民の信任を受けた政党とされる。そしてその政党は、しばしば選挙に勝った政党と表現される。しかしながら、2010年7月11日執行参議院議員通常選挙において、最も獲得議席数が多かったのは自由民主党であったのに対し、最も獲得票数が多かった政党は民主党であった。ここで視点を変え、国民の信任を当選した議

員の数ではなく、政党またはその政党に所属する議員を支持した票数と捉えたとする。すると、先の論理は破綻し、最も国民の信任を受けている政党は民主党であると考えることが可能になる。

しかしながら、7月12日の段階でマスメディア^vは、現在の選挙制度によって生じた結果の矛盾について言及していなかった。そして、1面のトップ見出しはすべての新聞が、民主党敗北、またはそれに準ずるような見出しを打ち出していた(表1)。これでは読者が、民主党は敗北したと一面的に捉えてしまう可能性があり、さらには世論にも影響してくることが想定できる。小栗は、「慌ただしい投票開票日に、さまざまな出来事を追う中で、時としてメディアは、本来選挙で最も大切な国民の声を忘れてしまうことがある」(小栗2009)と指摘する。しかしながら、情報社会に生きる我々は、これらを想定した上でマスメディアと関わっていくことが重要である。そこで授業実践では、現行の選挙制度への批判的指摘を示唆した上で、生徒に、どのようにこの選挙結果を「どう判断するか」について考えさせることで、主権者として参政権を行使する態度を養わせる。

表1 2011年7月12日朝刊1面見出し

新聞社	見出し内容
朝日新聞	民主敗北 衆参ねじれ
読売新聞	与党大敗 過半数割れ
毎日新聞	民主大敗 ねじれ再び
産経新聞	与党 過半数割れ
日経新聞	民主大敗 与党過半数割れ
中国新聞	与党 過半数割れ

3.2 授業評価結果と分析

授業実践での質問に対する結果を表2に示す^{vi}。授業開始時の「参院選で民主党は負けたか」という質問に対して、6名が「わからない」と回答し、自分自身で判断する能力が身についていないことが観察できた。しかしながら、生徒の思考過程を分析すると、質問の回を重ねるごとに「わからない」を選択している生徒が減少し、授業終了時には、全員が「わからない」以外の選択肢を選んでいった。「わからない」と「どちらとも思わない」という選択肢は、考え方として一線を画している。「わからない」は、考えても判断できない、または考えるこ

表2 2010年7月11日執行参議院通常選挙で民主党は負けたか(項目別・数値は人数を示す)

回数	そう思う	そうは 思わない	どちらとも 思わない	わからない
1	1	7	5	6
2	9	4	4	2
3	6	9	3	1
4	6	6	7	0

ともしないなどが想定される。他方、「どちらとも思わない」は、考え、判断した結果として、民主党が負けたかとも勝ったとも思わないという考え方である。選挙結果を判断できているかどうかという点で大きな隔たりがある。そのため、「わからない」が最終的に0名になった結果は、授業の成果として、生徒が判断を自分で下すことが可能になっているといえる。

また、授業の最後に「2010年7月11日執行の参議院議員通常選挙の選挙結果についてどう分析するかを考えさせ、自己の考えをワークシートに記入させる」学習活動を取り入れた。記述させることは、意見を表現することであり、その延長には参政権を行使することに通ずる。結果は、授業のすべてに参加した者19名のうち18名が自分の意見を記述することができていた(図2)。表2の結果を踏まえ、参政権を行使する態度として、主権者として「どう判断するか」への意識の高まりがみえる。同時に、情報発信まで視野に入れたメディアリテラシー能力を経験的に高めさせることができたという成果を示すと考えられる。

授業前後のアンケート調査においても、様々な結果が得られた。ここでは、①参政権を獲得したら、選挙にどのように関わるか、②現在の政治は、国民の民意を反映しているか、③民意はどうすれば国政に反映されるか、の質問別に分析していく。

まず、①参政権を獲得したら、選挙にどのように関わるか、の結果を表3、表4に示す。授業前後で生徒の人数分布、個人別ともに注目に変化は見られなかった。しかしながら、授業前から80%を上回る生徒が投票に行く(「必ず投票する」「予定が合えば投票に行く」と回答しており、生徒の政治参加への積極性が確認された。教科書等を通じ、参政権を行使することが国民の重要な権利であることが認識されていたと考えた。つまり、

表 3 参政権を獲得したら、選挙にどのように関わるか（項目別・数値は人数を示す）

①、必ず投票する。②、予定が合えば投票に行く。③、投票しても自分の欲求や期待が満たされないで、投票しない。④、政治は自分にとって無関係のことであるので投票しない。⑤、自分の考えに沿った政党や候補者が全くいないため投票しない。⑥、わからない。⑦、その他							
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
授業前	2	14	0	0	1	3	0
授業後	2	14	2	1	0	1	0

表 4 参政権を獲得したら、選挙にどのように関わるか（個人別・数値は下記の選択項目を示す）

1, 必ず投票する。2, 予定が合えば投票に行く。3, 投票しても自分の欲求や期待が満たされないで、投票しない。4, 政治は自分にとって無関係のことであるので投票しない。5, 自分の考えに沿った政党や候補者が全くいないため投票しない。6, わからない。7, その他																				
個人名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
授業前	1	2	6	6	2	1	6	2	2	2	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2
授業後	2	2	2	6	2	2	3	2	2	2	3	2	2	1	2	2	1	2	2	4

中学校段階までの政治的社会化の過程において、政治参加への積極性がすでに内面化されていたと考えられる。

次に②現在の政治は、国民の民意を反映しているか、への結果を、表 5、表 6 に示す。20名の生徒のうち 9 名が現在の政治は国民の民意を反映していない（「ややそうは思わない」「そうは思わない」）を選択している。細かく見ると、「ややそうは思わない」は 6 名で、「そうは思わない」が 3 名であった。他方、授業後は「ややそうは思わない」が 4 名で、「そうは思わない」は 7 名と逆転した。「平等選挙の原則は国民 1 人につき 1 票であるため、選挙結果は得票数を重視した方がよい」という見方を提案する際に、現行の「国会では、1 人の議員につき 1 票で決議を行うため、選挙結果は獲得議席を重視する」という見方に対して否定的な捉え方を生徒にさせた可能性が示唆される。

また、授業前後で、全体の人数比に大きな変化がなかったものの、回答を変更していた生徒が 65% の 13 名もいることがわかった。獲得票数を優先的に評価するという教科書などに載っていない視点を生徒に与えることで、政治に対する意識が各々授業前後で変わったと考えられる。これは、現在の政治と民意の関係性を「どう判断するか」について授業を通じて考えさせることができたといえる。

最後に、③民意はどうすれば国政に反映されるか、への分析である。結果を表 7、表 8 に示す。最も多くの生徒（9 名）が選択した「国民が参加できる場を広げる」は、国民の政治参加に対する門戸開放を求めていると解釈できる。他方で、2 番目に多くの生徒（7 名）が選択した「政治家が国民の声をよく聞く」については、国民が政治参加していくことの重要性よりも、その国民の代

表 5 現在の政治は、国民の民意を反映しているか（項目別・数値は人数を示す）

選択肢	そう思う	ややそう思う	どちらでもない	ややそうは思わない	そうは思わない	わからない
授業前	2	2	3	6	3	4
授業後	2	4	1	4	7	2

表 6 現在の政治は、国民の民意を反映しているか（個人別・数値は下記の選択項目を示す）

1, そう思う。2, ややそう思う。3, どちらでもない。4, ややそうは思わない。5, そうは思わない。6, わからない。																				
個人名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
授業前	5	6	4	2	2	4	3	4	6	6	3	6	4	3	5	5	1	4	1	4
授業後	5	6	2	3	1	5	4	2	2	2	4	6	4	4	5	5	1	5	5	5

表である政治家が民意をくみ上げるべきであると考えていると捉えられる。これらは端的に述べると、能動性と受動性をもった対極の意見といえる。その2つが、全体の45%（「国民が参加できる場を広げる」）と35%（「政治家が国民の声をよく聞く」）を占めていたことは興味深い。生徒の中でも、民意を国政に反映させる方法の解釈が割れているのだ。

授業後、「国民が国の政策に関心を持つ」を選択した生徒が3名増加していた。「国民が国の政策に関心を持つ」は、「国民が参加できる場を広げる」とは異なる形で政治に際する能動的な参加を意味していると考ええる。「国民が国の政策に関心を持つ」ことは、政治に対して「どう判断するか」を考えるにあたり、情報収集を積極的に行おうとする主体的な意思を感じ取ることができる。

また、「わからない」を選択していた生徒も3名増加していたこともわかった。表2、図2の結果から、彼らは判断できることは分かっている。そのため、今後、より熟考された考え方を獲得することができる過程として、「わからない」を選択したと考えられる。

個人別の結果を分析すると、受動的な意見である「政治家が国民の声をよく聞く」を選択していた7名のうち3名（具体的にはB, C, I）が「国民が国の政策に関心を持つ」へと考え方を変えている。他方で、能動的な意見の「国民が参加できる場を広げる」や「国民が国の政策に関心を持つ」を選択していた者の中で、3名（具体的にはM, N, Q）が受動的な意見である「政治家が国

民の声をよく聞く」へと意見を変更していた。これはオープンエンドの授業を通じて、生徒の民意の反映に対して「どう判断するか」という意識の下で考え方が変わった、深まったりしていることを意味していると考えることができ、非常に興味深い結果といえる。

授業前後で意見を変更している生徒は、13名確認でき、全体の65%であった。このように、多くの生徒が授業前後を通じて意見を変更しており、本授業実践が生徒にとって新しい視点を得たり、考え方を深めるきっかけとなる良い機会であったと考えられる。

4 まとめと課題

本研究では、「公民」の現代社会における情報教育の展開について授業実践とその分析を行った。その結果、現在の政治が民意を反映しているかについての認識に新たな視点を与えることができ、「どう判断するか」について学ばせることができた。また、情報発信まで視野に入れたメディアリテラシー能力を経験的に高めさせることができた。前者は「公民」の究極目標である公民的資質に関わる力であり、後者は情報教育の目標の1つ「情報社会に参画する態度」領域に関わる力である。これらともに成果を上げることができたことは、本研究が意義大きいものであったことを示すと考えられる。

他方、課題として「公民」における他領域、及び「公民」以外の各教科・科目における情報教育の具体的プログラムを提案することが求められる。各教科・科目等で指導

表7 民意はどうすれば国政に反映されるか（項目別・数値は人数を示す）

①, 政治家が国民の声をよく聞く。②, 国民が国の政策に関心を持つ。③, 国民が参加できる場を広げる。④, 国民が選挙の時に自覚して投票する。⑤, 政治が世論をよく聞く。⑥, マスコミが国民の意見をよく伝える。⑦, わからない。⑧, その他。								
選択肢	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
授業前	7	1	9	0	2	1	0	0
授業後	7	4	5	0	1	0	3	0

表8 民意はどうすれば国政に反映されるか（個人別・数値は下記の選択項目を示す）

1, 政治家が国民の声をよく聞く。2, 国民が国の政策に関心を持つ。3, 国民が参加できる場を広げる。4, 国民が選挙の時に自覚して投票する。5, 政治が世論をよく聞く。6, マスコミが国民の意見をよく伝える。7, わからない。8, その他。																				
個人名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T
授業前	1	1	1	5	3	1	3	5	1	1	6	3	3	2	3	1	3	3	3	3
授業後	1	2	2	7	3	1	5	3	2	7	1	3	1	1	3	1	1	3	2	7

される情報教育の具体的プログラムに関する研究は、始まったばかりで未開発な部分が多い。

同時に、今回は、メディアリテラシー能力を取り上げ、「情報社会に参画する態度」の涵養を図ったが、その他の能力の体系化を図っていく必要があると考えられる。情報教育の目標の3つの観点ごとに、どのような能力が該当するかの対応を明らかにすることで、今後、各教科・科目等における情報教育の実践を計画する際の手助けになる。

謝辞

2010年9月に行った授業実践において、呉武田学園 呉港高等学校の藤川誠教諭および石井謙二教諭、1学年2組21名の協力に感謝し、ここに謝意を捧げる。

参考文献・資料

中園長新（2010）「全校的な情報教育のあり方とその推進要件―高等学校卒業生と教員を対象とした調査に基づいて―」、『日本高校教育学会年報』17、27-36
 文部科学省（2010）『高等学校学習指導要領解説 公民編』、教育出版
 小栗泉（2009）『選挙報道 メディアが支持政党を明らかにする日』、中央公論新社

文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領』、文部科学省

鈴木みどり（2001）『メディア・リテラシーの現在と未来』、世界思想社

文部省（2000）『高等学校学習指導要領解説 情報編』、開隆堂

- i 各教科・科目等の指導で展開されるという文言は、1999年（平成11年）改訂学習指導要領から踏襲されている。
- ii 「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」
- iii メディアリテラシーとは「市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションを創り出す力」（鈴木2001）
- iv 2010年7月11日執行参議院議員通常選挙において民主党は負けたと思うか。
- v 今回の調査対象は、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、中国新聞。いずれも2010年7月12日掲載記事。
- vi 授業実践、1単位時間目1名欠席、2単位時間目2名欠席。

	教授・学習活動	指導上の留意点
導 入	1, 導入 ・メディアリテラシーという用語を知っているかと発問し、挙手させる。 （2分） ・学習課題の提示（8分） 日本の主権者として我々はどのような態度で政治に参加すべきだろうか。 ・学習課題に対する意見を小グループで考えさせ、黒板に記入させる。	・メディアリテラシーへの認識度を確認する。
展 開	2, 選挙報道と選挙結果の資料を読み取り、情報分析させる。 ・資料を読み取り、選挙報道の実態と選挙結果を比較し、違いについて考えさせる。 （17分） ○2010年7月11日に執行された参議院議員通常選挙結果に対するイメージを生徒に訊ね、挙手させる。 [質問内容]民主党は負けたと思うか。 ○生徒の認識を確認後、参院選の「党派別当選人数」の資料を提示し、選挙結果の解説を行う。	・グループ分けをスムーズに行えるよう事前に考えておく。 ・資料で参照するのは、2010年7月11日執行参議院議員通常選挙結果。 ・質問に対する回答は、そう思う・そうは思わない・どちらとも思わない・わからないの4つから選択させる。 ・人数を確認し、黒板に記入する。

○「2010年7月12日各社新聞1面トップ見出し一覧」の資料を提示する。 ○2010年7月11日に執行された参議院議員通常選挙結果に対するイメージを生徒に訊ね、挙手させる。 【質問内容】民主党は負けたと思うか。 ○参院選の「党派別得票数」との資料を提示し、なにが読み取れるか小グループで考えさせ、グループごとに発表させる。 →民主党の得票数が他党の得票数より多い etc ○2010年7月11日に執行された参議院議員通常選挙結果に対するイメージを生徒に訊ね、挙手させる。 【質問内容】・民主党は負けたと思うか。 ○民主党が最大得票数を獲得していることは国民が最も投票しているのは民主党であって、これでは選挙に勝ったのは民主党なのではないか。という疑問を生徒に投げかけ、小グループで考えさせる。 ○2010年7月11日に執行された参議院議員通常選挙結果に対するイメージを生徒に訊ね、挙手させる。 【質問内容】・民主党は負けたと思うか。 3. 報道のあり方を考えさせ、情報を自分で集め、自分自身で判断する力の必要性について理解させる。 ・学習内容2を踏まえ、メディア（新聞）が選挙結果を正しく報道しているか考えさせ、自己判断させる。 (10分) ○学習内容2で活用した2つの資料を踏まえ、2つの視点を生徒に与える。 ○2010年7月11日執行の参議院議員通常選挙の選挙結果についてどう分析するかを考えさせ、自己の考えをワークシートに記入させる。	・質問に対する回答は、そう思う・そうは思わない・どちらとも思わない・わからないの4つから選択させる。 ・人数を確認し、黒板に記入する。 ・質問に対する回答は、そう思う・そうは思わない・どちらとも思わない・わからないの4つから選択させる。 ・人数を確認し、黒板に記入する。 ・質問に対する回答は、そう思う・そうは思わない・どちらとも思わない・わからないの4つから選択させる。 ・人数を確認し、黒板に記入する。 ①「国会では、1人の議員につき1票で決議を行うため、選挙結果は獲得議席を重視する」という見方②「平等選挙の原則は国民1人につき1票であるため、選挙結果は得票数を重視した方がよい」という見方 ・ワークシートに記入させる。 ・授業を通じて2つの視点（①と②参照）から分析したが、現状の選挙制度では、あくまでも①の制度で成り立っていることを説明し、再確認させる。
まとめ 4. 本時の振り返りとまとめ ・本時の振り返りを行い、学習内容を再確認させる。 (3分) ・本時の導入で黒板に記入させた仮説の部分に注目を促し、生徒の予想を振り返るとともに本時のまとめを行う。 (5分)	・報道内容と選挙結果を分析することで、その差異を発見することができた。 ・情報を自分で集め、自分自身で判断する力の必要があること。 ・ワークシートを回収する。

図1 本時の展開

- 初めはよくわからなかったが、獲得票数を見ていると、民主党が別に負けたわけではないと思う。
- 授業を聞いて、最終的には2つの捉え方があることを知って民主党が負けたとも言いきいし、勝ったとも言いきいので、「どちらとも思わない」と思いました。
- 間違った選挙結果を書いているところもあると思った。最初は「どちらでもない」と思っていたが、いろいろな項目を見て最終的には、「(民主党は負けたと) 思う」とした。
- 民主党は票数が多いけど自民党は議席数が多いので結局はわからない。
- 民主党は負けていないと思う。理由は、獲得票数は勝っているから。
- 結果を見ると民主党は負けている。
- 始めは衆議院で勝っているから民主党は負けていないだろうと思ったけれど、いろいろな資料を見るうちに、段々民主党は負けているなと思いました。
- 始めは民主党が勝っていると思いました。1回考えて(民主党は) 負けたように思いましたが民主党の方が政権を手に入れられそうだったので、「そう思わない」を選びました
- はじめは(民主党が) 負けたかどうかわからなかったけどマスコミのほぼ一方的な報道を鵜呑みにしてしまう人もいることを感じられた。

図2 生徒の思考過程(一部の生徒)